

当ファンドの仕組みは次の通りです。

| 商品分類 | 追加型投信／国内／株式 | |
|--------|--|--|
| 信託期間 | 2019年12月10日まで（2000年3月31日設定） | |
| 運用方針 | RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。主としてマザーファンドを通じて、わが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資します。株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。 | |
| 主要運用対象 | ベビーフンド | 日本株バリュース・ファンド・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。 |
| | マザーファンド | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | ベビーフンド | 株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| | マザーファンド | 株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 |
| 分配方針 | 経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 | |

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本株セレクト・オープン “日本新世紀” 日本株バリュース・ファンド



第36期（決算日：2017年12月11日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本株バリュース・ファンド」は、去る12月11日に第36期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 (分配落) | 基準価額 | | | RUSSELL/NOMURA Large Cap Value | | 株式組入比率 | 株式先物比率 | 純資産額 |
|------------------|---------------|-----------|--------|---------|--------------------------------|--------|--------|--------|-------|
| | | 税込み 分配 | み 金 | 期騰 落 | 中 率 | インデックス | | | |
| | 円 | 円 | | % | | % | % | % | 百万円 |
| 32期(2015年12月10日) | 11,265 | 0 | △ | 8.8 | 665.64 | △ | 8.0 | 98.9 | 2,204 |
| 33期(2016年6月10日) | 8,779 | 0 | △ | 22.1 | 533.17 | △ | 19.9 | 97.8 | 1,668 |
| 34期(2016年12月12日) | 10,817 | 150 | | 24.9 | 670.25 | | 25.7 | 98.8 | 1,944 |
| 35期(2017年6月12日) | 10,903 | 50 | | 1.3 | 654.63 | △ | 2.3 | 96.6 | 1,677 |
| 36期(2017年12月11日) | 11,656 | 800 | | 14.2 | 741.32 | | 13.2 | 98.8 | 1,538 |

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村證券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村證券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年月日 | 基準価額 | 基準価額 | | | RUSSELL/NOMURA Large Cap Value | | 株式組入比率 | 株式先物比率 |
|-------------|--------|--------|------|--------|--------------------------------|------|--------|--------|
| | | 騰 落 | 率 | インデックス | 騰 落 | 率 | | |
| (期首) | 円 | | % | | | % | % | % |
| 2017年6月12日 | 10,903 | — | — | 654.63 | — | — | 96.6 | — |
| 6月末 | 11,099 | | 1.8 | 665.36 | | 1.6 | 97.7 | — |
| 7月末 | 11,055 | | 1.4 | 665.95 | | 1.7 | 98.9 | — |
| 8月末 | 11,124 | | 2.0 | 660.68 | | 0.9 | 98.7 | — |
| 9月末 | 11,658 | | 6.9 | 686.04 | | 4.8 | 97.9 | — |
| 10月末 | 12,202 | | 11.9 | 722.54 | | 10.4 | 98.0 | — |
| 11月末 | 12,335 | | 13.1 | 732.01 | | 11.8 | 98.3 | — |
| (期末) | | | | | | | | |
| 2017年12月11日 | 12,456 | | 14.2 | 741.32 | | 13.2 | 98.8 | — |

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

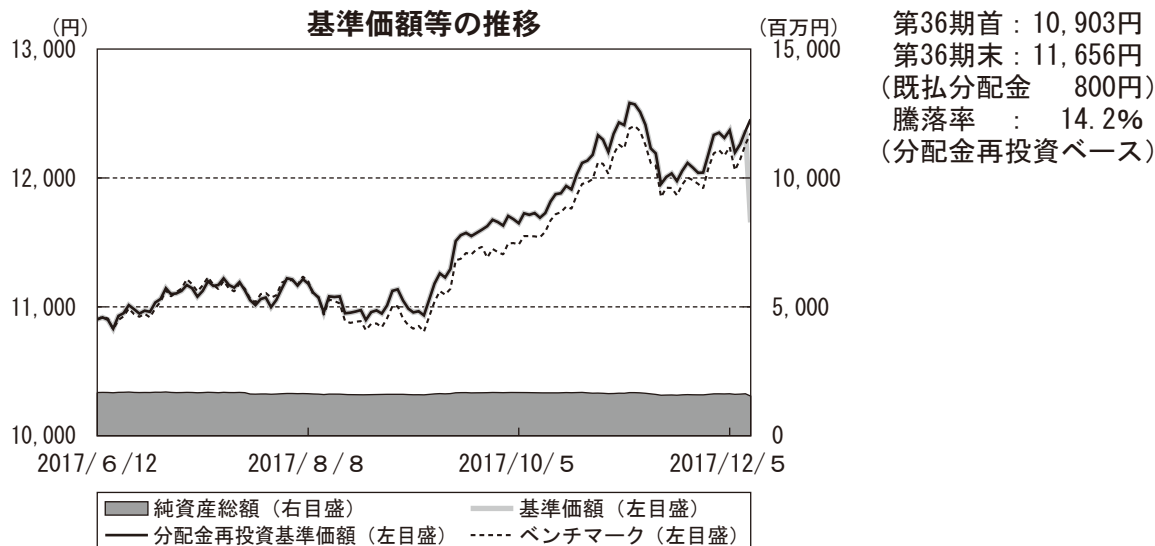
(注) 「株式先物比率」は買建比率-売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

| | |
|------------|---|
| 基準価額の動き | 基準価額は期首に比べ14.2%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。 |
| ベンチマークとの差異 | ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.2%）を1.0%上回りました。 |



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

| | |
|------|--|
| 上昇要因 | 組入銘柄の株価上昇が、基準価額の上昇要因になりました。 |
| 下落要因 | 朝鮮半島情勢の緊迫化などを背景に、国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。 |

投資環境について

(第36期：2017/6/13～2017/12/11)

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、国内企業における堅調な企業業績の発表などが上昇要因となる一方、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言内容を受けて円高・米ドル安となったこと、北朝鮮の核実験実施などを受けて再度朝鮮半島情勢が緊迫化したことなどが下落要因となるなど、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、日本での衆議院解散報道を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったこと、その後の衆議院選挙での与党大勝や好調な企業業績の発表などが好感され、国内株式市況は大きく上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

<日本株バリュー・ファンド>

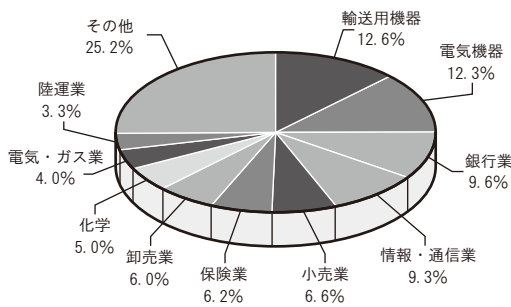
- ・日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式に投資しています。株式の実質組入比率は運用の基本方針にしたがい高水準を維持しました。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

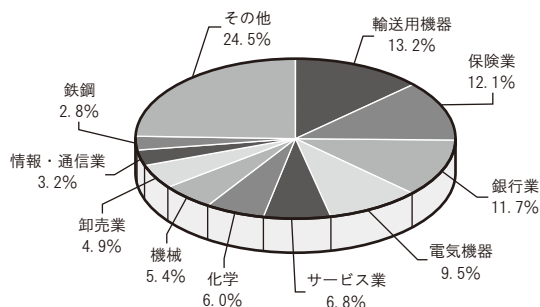
基準価額は期首に比べ15.3%の上昇となりました。

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率（PBR）を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね35～40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本郵政や宇部興産など8銘柄を新規に組み入れました。また、積水ハウスや東京建物など10銘柄を全株売却しました。

(ご参考)
組入上位10業種
期首 (2017年6月12日)



期末 (2017年12月11日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

<日本株バリュー・ファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率 (13.2%) を1.0%上回りました。
- ・実質的な運用を行っているマザーファンドにおいて、ベンチマークを2.1%上回ったことによるものです。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマーク (RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス) の騰落率 (13.2%) を2.1%上回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

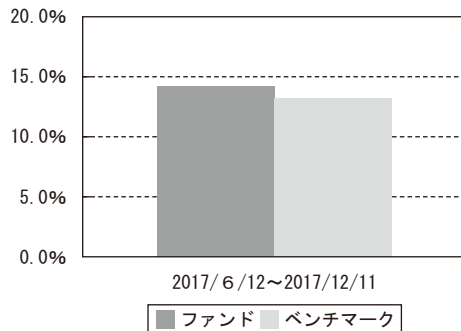
◎業種

- ・石油・石炭製品：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・豊田自動織機：フォークリフトや車両組み立てなど多様な事業を展開。トヨタ自動車以外への拡販が進むカーエアコン用コンプレッサーなど既存事業の安定性に加え、企業買

基準価額 (ベビーファンド) とベンチマークの対比 (騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

収による積極的な事業拡大も評価し期首よりオーバーウェイト。フォークリフトの販売台数計画が引き上げられるなど、収益成長に対する期待から株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期中からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における郵便料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待して期中からオーバーウェイト。政府保有株式の追加売出し報道などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

| 項目 | 第36期 |
|-----------|------------------------|
| | 2017年6月13日～2017年12月11日 |
| 当期分配金 | 800 |
| (対基準価額比率) | 6.423% |
| 当期の収益 | 337 |
| 当期の収益以外 | 462 |
| 翌期繰越分配対象額 | 3,882 |

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<日本株バリュー・ファンド>

◎今後の運用方針

- ・日本株バリュー・ファンド・マザーファンド受益証券の組入比率は、高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率につきましても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<日本株バリュー・ファンド・マザーファンド>

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業（全産業、3月期決算企業）の2017年度上期（4－9月）実績は、国内外景気の復調や対前年での円安などが追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました。業種別には、電気機器、輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や保険業などが減益に影響しました。好調な決算を受けて、決算発表企業の2017年度会社計画は、売上高、経常利益ともに上方修正されています。会社計画に対する第2四半期実績の進捗率も良好であり、堅調な企業業績を背景に国内株式市況にとって良好な環境が継続すると想定しています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|-----------------------|--------|-----------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 信 託 報 酬 | 93 | 0.806 | (a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数) |
| （ 投 信 会 社 ） | (44) | (0.376) | ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価 |
| （ 販 売 会 社 ） | (44) | (0.376) | 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 |
| （ 受 託 会 社 ） | (6) | (0.054) | ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価 |
| (b) 売 買 委 託 手 数 料 | 12 | 0.100 | (b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| （ 株 式 ） | (12) | (0.100) | |
| (c) そ の 他 費 用 | 0 | 0.001 | (c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 |
| （ 監 査 費 用 ） | (0) | (0.001) | ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用 |
| 合 計 | 105 | 0.907 | |
| 期中の平均基準価額は、11,578円です。 | | | |

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

| 銘 柄 | 設 定 | | 解 約 | |
|----------------------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| | 口 数 | 金 額 | 口 数 | 金 額 |
| 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド | 千口 16,512 | 千円 48,002 | 千口 136,212 | 千円 407,791 |

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|-----------------------|
| | 日本株バリュース・ファンド・マザーファンド |
| (a) 期中の株式売買金額 | 10,652,743千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 7,271,969千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.46 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

<日本株バリュース・ファンド>

該当事項はございません。

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

| 区 分 | 買付額等 A | | | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | | |
|-----|--------------------|--------------|-----------|---------------|--------------------|-----------|---------------|
| | うち利害関係人 との取引状況B | | | | うち利害関係人 との取引状況D | | $\frac{D}{C}$ |
| 株式 | 百万円 5,779 | 百万円 1,337 | % 23.1 | 百万円 4,873 | 百万円 1,791 | % 36.8 | |

平均保有割合 21.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーフンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|----------|----------|-------------|
| 株式 | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 644 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株バリュース・ファンド・マザーファンド>

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|------------|
| 株式 | 百万円 146 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 1,654千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 481千円 |
| (B) / (A) | 29.1% |

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

親投資信託残高

| 銘 柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|-----------------------|---------|---------|-----------|
| | 口 数 | 口 数 | 評 価 額 |
| | 千口 | 千口 | 千円 |
| 日本株バリュース・ファンド・マザーファンド | 602,977 | 483,278 | 1,535,181 |

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

| 項 目 | 当 期 | 末 |
|-----------------------|-----------|-------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| | 千円 | % |
| 日本株バリュース・ファンド・マザーファンド | 1,535,181 | 92.6 |
| コール・ローン等、その他 | 122,343 | 7.4 |
| 投資信託財産総額 | 1,657,524 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|---------------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 資産 | 1,657,524,211 |
| コール・ローン等 | 122,249,485 |
| 日本株バリュー・ファンド・マザーファンド(評価額) | 1,535,181,781 |
| 未収入金 | 92,945 |
| (B) 負債 | 118,899,532 |
| 未払収益分配金 | 105,601,697 |
| 未払信託報酬 | 13,274,720 |
| 未払利息 | 165 |
| その他未払費用 | 22,950 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 1,538,624,679 |
| 元本 | 1,320,021,215 |
| 次期繰越損益金 | 218,603,464 |
| (D) 受益権総口数 | 1,320,021,215口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 11,656円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 1,538,437,720円
 期中追加設定元本額 44,310,208円
 期中一部解約元本額 262,726,713円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1656円です。

②分配金の計算過程

| 項 目 | 2017年6月13日～ 2017年12月11日 |
|---------------------------|----------------------------|
| 費用控除後の配当等収益額 | 17,228,890円 |
| 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 | 27,292,971円 |
| 収益調整金額 | 478,907,406円 |
| 分配準備積立金額 | 94,733,255円 |
| 当ファンドの分配対象収益額 | 618,162,522円 |
| 1万口当たり収益分配対象額 | 4,682円 |
| 1万口当たり分配金額 | 800円 |
| 収益分配金金額 | 105,601,697円 |

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|----------------|
| | 円 |
| (A) 配当等収益 | △ 2,847 |
| 受取利息 | 61 |
| 支払利息 | △ 2,908 |
| (B) 有価証券売買損益 | 214,666,711 |
| 売買益 | 234,012,641 |
| 売買損 | △ 19,345,930 |
| (C) 信託報酬等 | △ 13,297,670 |
| (D) 当期損益金(A+B+C) | 201,366,194 |
| (E) 前期繰越損益金 | △ 62,111,078 |
| (F) 追加信託差損益金 | 184,950,045 |
| (配当等相当額) | (478,889,619) |
| (売買損益相当額) | (△293,939,574) |
| (G) 計(D+E+F) | 324,205,161 |
| (H) 収益分配金 | △105,601,697 |
| 次期繰越損益金(G+H) | 218,603,464 |
| 追加信託差損益金 | 184,950,045 |
| (配当等相当額) | (478,907,406) |
| (売買損益相当額) | (△293,957,361) |
| 分配準備積立金 | 33,653,419 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

| | |
|-----------------|------|
| 1 万円当たり分配金（税込み） | 800円 |
|-----------------|------|

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年12月11日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日本株バリュー・ファンド・マザーファンド

《第35期》決算日2017年12月11日

[計算期間：2017年6月13日～2017年12月11日]

「日本株バリュー・ファンド・マザーファンド」は、12月11日に第35期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

| | |
|--------|---|
| 運用方針 | 中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。主としてわが国の大型・中型株式の中から、企業の収益力や資産価値等から判断して、株価が割安に放置されていると思われる銘柄を厳選して投資することを基本とします。RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 |
| 主要運用対象 | わが国の株式を主要投資対象とします。 |
| 主な組入制限 | 株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。 |

○最近5期の運用実績

| 決算期 | 基準価額 | | RUSSELL/NOMURA Large Cap Value | | 株組入比率 | 株先物比率 | 純資産額 |
|------------------|--------|-------|--------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| | 円 | 騰落率 | インデックス | 騰落率 | | | |
| 31期(2015年12月10日) | 27,272 | △ 7.9 | 665.64 | △ 8.0 | 99.2 | — | 7,238 |
| 32期(2016年6月10日) | 21,402 | △21.5 | 533.17 | △19.9 | 98.0 | — | 6,593 |
| 33期(2016年12月12日) | 26,975 | 26.0 | 670.25 | 25.7 | 98.9 | — | 8,740 |
| 34期(2017年6月12日) | 27,544 | 2.1 | 654.63 | △ 2.3 | 97.6 | — | 7,118 |
| 35期(2017年12月11日) | 31,766 | 15.3 | 741.32 | 13.2 | 99.0 | — | 8,921 |

(注) RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスは、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額上位約85%の銘柄により構成されています。
RUSSELL/NOMURA Large Capインデックスのうち低修正PBR銘柄により構成されるインデックスがRUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスです。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Russell Investmentsと野村証券株式会社が作成している株価指数で、当該指数に関する一切の知的財産権その他一切の権利はRussell Investmentsと野村証券株式会社に帰属します。また、Russell Investmentsと野村証券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

| 年 月 日 | 基 準 価 額 | | RUSSELL/NOMURA Large Cap Value | | 株 組 入 比 率 | 株 先 物 比 率 |
|----------------------|---------|------|--------------------------------|-------|-----------|-----------|
| | 騰 落 | 率 | インデックス | 騰 落 率 | | |
| (期 首) 2017年6月12日 | 円 | % | | % | % | % |
| | 27,544 | — | 654.63 | — | 97.6 | — |
| 6 月 末 | 28,063 | 1.9 | 665.36 | 1.6 | 97.3 | — |
| 7 月 末 | 27,997 | 1.6 | 665.95 | 1.7 | 99.2 | — |
| 8 月 末 | 28,209 | 2.4 | 660.68 | 0.9 | 99.0 | — |
| 9 月 末 | 29,605 | 7.5 | 686.04 | 4.8 | 98.1 | — |
| 10 月 末 | 31,026 | 12.6 | 722.54 | 10.4 | 98.2 | — |
| 11 月 末 | 31,407 | 14.0 | 732.01 | 11.8 | 98.5 | — |
| (期 末) 2017年12月11日 | 31,766 | 15.3 | 741.32 | 13.2 | 99.0 | — |

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

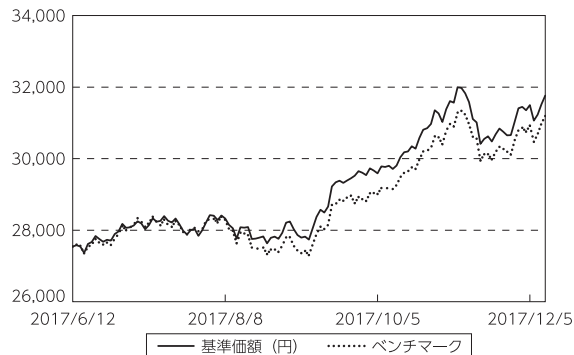
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ15.3%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックス）の騰落率（13.2%）を2.1%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2017年9月上旬にかけては、国内企業における堅調な企業業績の発表などが上昇要因となる一方、イエレン米連邦準備制度理事会（FRB）議長の議会証言内容を受けて円高・米ドル安となったこと、北朝鮮の核実験実施などを受けて再度朝鮮半島情勢が緊迫化したことなどが下落要因となるなど、国内株式市況は一進一退の動きとなりました。
- ・9月中旬から期末にかけては、日本での衆議院解散報道を受けて、安倍政権の基盤強化や経済政策への期待が広がったこと、その後の衆議院選挙での与党大勝や好調な企業業績の発表などが好感され、国内株式市況は大きく上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・RUSSELL/NOMURA Large Cap Valueインデックスの銘柄群の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は、保有している不動産等の含み損益を考慮した独自の修正株価純資産倍率

(PBR)を基にセクター内比較等を行い、その上で、経営陣が保有資産の価値を最大化しようとしているかや同一業種内における企業の優位性などの定性面の評価などを総合的に考慮して決定しました。

- ・組入銘柄数は概ね35～40銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、日本郵政や宇部興産など8銘柄を新規に組み入れました。また、積水ハウスや東京建物など10銘柄を全株売却しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(13.2%)を2.1%上回りました。パフォーマンスに寄与または影響した主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

◎業種

- ・石油・石炭製品：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期首からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で堅調に推移しプラスに寄与。

◎銘柄

- ・豊田自動織機：フォークリフトや車両組み立てなど多様な事業を展開。トヨタ自動車以外への拡販が進むカーエアコン用コンプレッサーなど既存事業の安定性に加え、企業買収による積極的な事業拡大も評価し期首よりオーバーウェイト。フォークリフトの販売台数計画が引き上げられるなど、収益成長に対する期待から株価は堅調に推移し、プラスに寄与。

(マイナス要因)

◎業種

- ・サービス業：修正PBRの面から割安感が強いと判断し期中からオーバーウェイトとしていた当セクターがベンチマーク対比で軟調に推移しマイナスに影響。

◎銘柄

- ・日本郵政：日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における郵便料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待して期中からオーバーウェイト。政府保有株式の追加売出し報道などが嫌気されたことなどから株価は下落し、マイナスに影響。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・東証第一部上場企業(全産業、3月期決算企業)の2017年度上期(4-9月)実績は、国内外景気の復調や対前年での円安などが追い風となった製造業が業績を牽引し2ケタ増益決算となりました。業種別には、電気機器、輸送用機器などが増益に寄与した一方、電気・ガス業や保険業などが減益に影響しました。好調な決算を受けて、決算発表企業の2017年度会社計画は、売上高、経常利益ともに上方修正されています。会社計画に対する第2四半期実績の進捗率も良好であり、堅調な企業業績を背景に国内株式市場にとって良好な環境が継続すると想定しています。

◎今後の運用方針

- ・国内株式の組入比率につきましては、90%以上の水準を維持する方針です。組入銘柄につきましては、実質的なPBRが割安で時価総額が大きい銘柄群のなかから選択を行う方針です。
- ・企業の本質的価値を見極め、より割安と判断できる個別銘柄を選択したうえで、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年6月13日～2017年12月11日)

| 項 目 | 当 期 | | 項 目 の 概 要 |
|------------------------------|-----------------|-----------------------|---|
| | 金 額 | 比 率 | |
| (a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) | 円 31 (31) | % 0.107 (0.107) | (a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 |
| 合 計 | 31 | 0.107 | |
| 期中の平均基準価額は、29,384円です。 | | | |

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式

| | | 買 付 | | 売 付 | |
|-----|----|------------------------|------------------------|-------------|-----------------|
| | | 株 数 | 金 額 | 株 数 | 金 額 |
| 国 内 | 上場 | 千株 3,098 (△ 747) | 千円 5,779,028 () | 千株 2,232 | 千円 4,873,715 |

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年6月13日～2017年12月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

| 項 目 | 当 期 |
|---------------------|--------------|
| (a) 期中の株式売買金額 | 10,652,743千円 |
| (b) 期中の平均組入株式時価総額 | 7,271,969千円 |
| (c) 売買高比率 (a) / (b) | 1.46 |

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月13日～2017年12月11日)

利害関係人との取引状況

| 区 分 | 買付額等 A | うち利害関係人 との取引状況B | $\frac{B}{A}$ | 売付額等 C | うち利害関係人 との取引状況D | $\frac{D}{C}$ |
|-----|--------------|--------------------|---------------|--------------|--------------------|---------------|
| | | | | | | |
| 株式 | 百万円 5,779 | 百万円 1,337 | % 23.1 | 百万円 4,873 | 百万円 1,791 | % 36.8 |

利害関係人の発行する有価証券等

| 種 類 | 買 付 額 | 売 付 額 | 当 期 末 保 有 額 |
|-----|----------|----------|-------------|
| 株式 | 百万円 — | 百万円 — | 百万円 644 |

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

| 種 類 | 買 付 額 |
|-----|------------|
| 株式 | 百万円 146 |

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

| 項 目 | 当 期 |
|------------------|---------|
| 売買委託手数料総額 (A) | 7,864千円 |
| うち利害関係人への支払額 (B) | 2,305千円 |
| (B) / (A) | 29.3% |

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月11日現在)

国内株式

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | |
|------------------------|---------|-------|---------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 |
| | 千株 | 千株 | 千円 |
| 鉱業 (-%) | | | |
| 国際石油開発帝石 | 71.3 | — | — |
| 建設業 (2.8%) | | | |
| 鹿島建設 | — | 138 | 157,182 |
| 住友林業 | — | 43.9 | 87,668 |
| 積水ハウス | 19.3 | — | — |
| 日揮 | 58.2 | — | — |
| 食料品 (0.9%) | | | |
| コカ・コーラボトラーズジャパン | 47.1 | 17.9 | 77,328 |
| 化学 (6.0%) | | | |
| 三菱ケミカルホールディングス | 178.1 | 101.4 | 127,104 |
| 宇部興産 | — | 24.6 | 80,442 |
| 富士フイルムホールディングス | 46.9 | 68.3 | 323,195 |
| 医薬品 (0.9%) | | | |
| 第一三共 | 85 | 28 | 77,350 |
| 石油・石炭製品 (1.4%) | | | |
| JXTGホールディングス | 398.7 | 186.7 | 126,265 |
| ガラス・土石製品 (1.9%) | | | |
| 日本電気硝子 | 218 | 37.5 | 166,125 |
| 鉄鋼 (2.8%) | | | |
| 新日鐵住金 | — | 86.3 | 246,688 |
| ジェイ エフ イー ホールディングス | 50.7 | — | — |
| 非鉄金属 (2.4%) | | | |
| 住友金属鉱山 | 50 | 49 | 212,611 |
| 機械 (5.4%) | | | |
| アマダホールディングス | 69.6 | 65.2 | 99,104 |
| グローリー | — | 22.2 | 95,682 |
| 三菱重工業 | 88 | 67.1 | 283,363 |
| 電気機器 (9.5%) | | | |
| 日立製作所 | 375 | — | — |
| TDK | 10.9 | 10.2 | 92,922 |
| ローム | 20.2 | 21.2 | 255,036 |
| 京セラ | 29.3 | 37.2 | 289,490 |
| リコー | 169.1 | 195.4 | 201,457 |
| 輸送用機器 (13.1%) | | | |
| 豊田自動織機 | 60.8 | 69 | 480,240 |
| アイシン精機 | 20.7 | — | — |
| 本田技研工業 | 84.5 | 180.1 | 682,398 |

| 銘柄 | 期首(前期末) | 当 期 末 | | |
|--------------------------|---------|-------|---------|-----------|
| | 株 数 | 株 数 | 評 価 額 | |
| | 千株 | 千株 | 千円 | |
| スズキ | 29.7 | — | — | |
| 電気・ガス業 (2.6%) | | | | |
| 中部電力 | 185.3 | 166.1 | 233,951 | |
| 陸運業 (0.9%) | | | | |
| 東海旅客鉄道 | 12.8 | 3.7 | 78,273 | |
| 海運業 (2.6%) | | | | |
| 日本郵船 | 229 | 84.5 | 228,488 | |
| 情報・通信業 (3.1%) | | | | |
| T I S | 67.6 | — | — | |
| フジ・メディア・ホールディングス | — | 51.7 | 87,683 | |
| 日本電信電話 | 82.2 | 33.2 | 191,032 | |
| 卸売業 (4.9%) | | | | |
| 伊藤忠商事 | 130.5 | 84 | 163,674 | |
| 三井物産 | 135.1 | 158.5 | 269,925 | |
| 小売業 (2.3%) | | | | |
| セブン&アイ・ホールディングス | 97.6 | 42.8 | 200,988 | |
| 銀行業 (11.7%) | | | | |
| 三菱UFJフィナンシャル・グループ | 811.1 | 811.1 | 644,743 | |
| 三井住友フィナンシャルグループ | 8.9 | 52.2 | 247,062 | |
| 千葉銀行 | 43 | 156 | 141,336 | |
| 証券・商品先物取引業 (2.7%) | | | | |
| 野村ホールディングス | 139 | 356.1 | 236,272 | |
| 保険業 (12.1%) | | | | |
| SOMPOホールディングス | 89.2 | 91.9 | 407,852 | |
| T&Dホールディングス | 23.5 | 344.3 | 661,744 | |
| その他金融業 (2.2%) | | | | |
| クレディセゾン | 71.6 | 92.6 | 195,200 | |
| 不動産業 (1.0%) | | | | |
| 東急不動産ホールディングス | — | 106.3 | 86,953 | |
| 飯田グループホールディングス | 87.3 | — | — | |
| 東京建物 | 36.8 | — | — | |
| サービス業 (6.8%) | | | | |
| 日本郵政 | — | 466.4 | 599,324 | |
| 計 | 株数・金額 | 4,431 | 4,550 | 8,836,161 |
| | 銘柄数<比率> | 39 | 37 | <99.0%> |

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 | |
|--------------|-----------------|-----------|
| | 評 価 額 | 比 率 |
| 株式 | 千円 8,836,161 | % 97.6 |
| コール・ローン等、その他 | 219,005 | 2.4 |
| 投資信託財産総額 | 9,055,166 | 100.0 |

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月11日現在)

| 項 目 | 当 期 末 |
|-----------------|-----------------|
| (A) 資産 | 9,055,166,757 円 |
| コール・ローン等 | 131,272,283 |
| 株式(評価額) | 8,836,161,550 |
| 未収入金 | 87,732,924 |
| (B) 負債 | 134,018,031 |
| 未払金 | 132,149,670 |
| 未払解約金 | 1,868,184 |
| 未払利息 | 177 |
| (C) 純資産総額(A-B) | 8,921,148,726 |
| 元本 | 2,808,437,420 |
| 次期繰越損益金 | 6,112,711,306 |
| (D) 受益権総口数 | 2,808,437,420口 |
| 1万口当たり基準価額(C/D) | 31,766円 |

<注記事項>

- ①期首元本額 2,584,459,945円
 期中追加設定元本額 630,959,712円
 期中一部解約元本額 406,982,237円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.1766円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

| | |
|-------------------------------------|----------------|
| 日本株バリュース・ファンド | 483,278,279円 |
| 日本株スタイル・ミックス・ファンド | 158,308,202円 |
| 三菱UFJ 日本株スタイル・ミックス・ファンドF(適格機関投資家限定) | 14,525,149円 |
| <DC>日本株スタイル・ミックス・ファンド | 2,152,325,790円 |
| 合計 | 2,808,437,420円 |

○損益の状況 (2017年6月13日～2017年12月11日)

| 項 目 | 当 期 |
|----------------|---------------|
| (A) 配当等収益 | 83,525,848 円 |
| 受取配当金 | 83,558,800 |
| 受取利息 | 1,692 |
| その他収益金 | 2,363 |
| 支払利息 | △ 37,007 |
| (B) 有価証券売買損益 | 983,553,987 |
| 売買益 | 1,087,428,251 |
| 売買損 | △ 103,874,264 |
| (C) 当期損益金(A+B) | 1,067,079,835 |
| (D) 前期繰越損益金 | 4,534,155,561 |
| (E) 追加信託差損益金 | 1,290,377,061 |
| (F) 解約差損益金 | △ 778,901,151 |
| (G) 計(C+D+E+F) | 6,112,711,306 |
| 次期繰越損益金(G) | 6,112,711,306 |

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。